



岡山市町村総合事務組合の運営に関する条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和4年10月24日

岡山市町村総合事務組合管理者 山崎 親男



岡山市町村総合事務組合規則第10号

岡山市町村総合事務組合の運営に関する条例施行規則の一部を改正する規則

岡山市町村総合事務組合の運営に関する条例施行規則(平成17年岡山市町村総合事務組合規則第2号)の一部を次のように改正する。

第19条第2項中「第24条第4項に規定する受給期間延長通知書」を「第24条第5項又は第24条の4第4項の規定により受給期間延長等通知書」に改める。

第24条第1項中「規定による申出」を「申出」に、「受給期間延長申請書(様式第24号)」を「受給期間延長等申請書(様式第24号)」に、「受給資格証又は退職票」を「医師の証明書その他の第23条各号に掲げる理由に該当することの事実を証明することができる書類及び受給資格証(受給資格証の交付を受けていない場合には、退職票。以下この条において同じ。)」に、「受給資格証を」を「受給資格証を添えて」に改め、同条第2項中「前項に規定する」を「前項の」に、「条例第20条第1項」を「当該申出に係る者が条例第20条第1項」に、「翌日から起算して1箇月以内」を「翌日から、基本手当に相当する退職手当の支給を受ける資格に係る退職の日の翌日から起算して4年を経過する日までの間(同項の規定により加算された期間が4年に満たない場合は、当該期間の最後の日までの間)」に、「あるときは」を「あるときは、」に改め、同条第3項中「に規定する」を「の」に、「当該理由の」を「当該理由が」に改め、第24条第6項中「第1項ただし書」を「前項の規定は、第6項の場合及び第2項ただし書の場合における第1項の申出に、第1項ただし書」に、「前項」を「第6項」に改め、同項を同条第8項とし、同条第5項各号列記以外の部分中「受給期間延長通知書」を「受給期間延長等通知書」に、「速やかに」を「速やかに、」に、「届ける」を「届け出る」に、「記載し」を「記載した上」に、同項第1号中「受給期間延長申請書」を「その者が提出した受給期間延長等申請書」に、「受給期間延長通知書」を「交付を受けた受給期間延長等通知書」に、同項第2号中「受給期間延長通知書」を「交付を受けた受給期間延長等通知書」に、「受給資格証又は退職票」を「受給資格証」に改め、同項を同条第6項とし、同項の次に次の1項を加える。

7 第1項の申出は、代理人に行わせることができる。この場合において、代理人は、その資格を証明する書類に同項に規定する書類を添えて管理者に提出しなければならない。

同条第4項中「に規定する申出」を「の申出」に、「受給期間延長通知書(様式第25号)」を「受給期間延長等通知書(様式第25号)」に、「するとともに受給資格証又は退職票」を「しなければならない。この場合(第1項ただし書の規定により受給資格証を添えないで同項の申出を受けたときを除く。)」において、管理者は、受給資格証に、「記載し」を「記載した上」に改め、同項を同条第5項とし、第3項の次に次の1項を加える。

4 第2項ただし書の場合における第1項の申出は、受給期間延長等申請書に天災その他の申出をしなかったことについてやむを得ない理由を証明することができる書類を添えなければなら

ない。

第 24 条の次に次の 4 条を加える。

(条例第 20 条第 4 項の規則で定める事業)

第 24 条の 2 条例第 20 条第 4 項の規則で定める事業は、次の各号のいずれかに該当するものとする。

- (1) その事業を開始した日又はその事業に専念し始めた日から起算して、30 日を経過する日が、条例第 20 条第 1 項に規定する雇用保険法第 20 条第 1 項を適用した場合における同項各号に掲げる受給資格者の区分に応じ、当該各号に定める期間の末日後であるもの
- (2) その事業について当該事業を実施する受給資格者が第 32 条第 1 項に規定する就業手当又は再就職手当の支給を受けたもの
- (3) その事業により当該事業を実施する受給資格者が自立することができないと管理者が認めたもの

(条例第 20 条第 4 項の規則で定める職員)

第 24 条の 3 条例第 20 条第 4 項の規則で定める職員は、次の各号のいずれかに該当するものとする。

- (1) 条例第 20 条第 1 項に規定する退職の日以前に同条第 4 項に規定する事業を開始し、当該退職の日後に当該事業に専念する職員
- (2) その他事業を開始した職員に準ずるものとして管理者が認めた職員
(支給の期間の特例の申出)

第 24 条の 4 条例第 20 条第 4 項に規定する雇用保険法第 20 条の 2 に規定する場合に相当するものとして規則で定める場合は、条例第 20 条第 1 項に規定する退職の日後に同条第 4 項に規定する事業を開始した職員又は前条に規定する職員が管理者にその旨を申し出た場合とする。

2 前項の申出は、受給期間延長等申請書（様式第 24 号）に登記事項証明書その他条例第 20 条第 1 項に規定する退職の日後に同条第 4 項に規定する事業を開始した職員又は前条に規定する職員に該当することの事実を証明することができる書類及び受給資格証（受給資格証の交付を受けていない場合には、退職票。以下この条において同じ。）を添えて管理者に提出することによって行うものとする。

3 前 2 項の申出（以下この条において「特例申出」という。）は、当該特例申出に係る者が条例第 20 条第 4 項に規定する事業を開始した日又は当該事業に専念し始めた日の翌日から起算して、2 箇月以内にしなければならない。ただし、天災その他申出をしなかったことについてやむを得ない理由があるときは、この限りでない。

4 管理者は、特例申出をした者が条例第 20 条第 1 項に規定する退職の日後に同条第 4 項に規定する事業を開始した職員又は前条に規定する職員に該当すると認めたときは、その者に受給期間延長等通知書（様式第 25 号）を交付しなければならない。この場合（第 6 項の規定により準用する第 24 条第 1 項ただし書の規定により受給資格証を添えないで特例申出を受けたときを除く。）において、管理者は、受給資格証に必要な事項を記載した上、返付しなければならない。

5 前項の規定により受給期間延長等通知書の交付を受けた者は、次の各号のいずれかに該当する場合には、速やかに、その旨を管理者に届け出るとともに、当該各号に掲げる書類を提出しなければならない。この場合において、管理者は、提出を受けた書類に必要な事項を記載した上、返付しなければならない。

(1) その者が提出した受給期間延長等申請書の記載内容に重大な変更があった場合 交付を受けた受給期間延長等通知書

(2) 条例第 20 条第 4 項に規定する事業を廃止し、又は休止した場合 交付を受けた受給期間延長等通知書及び受給資格証

6 第 24 条第 7 項の規定は、特例申出及び前項の場合並びに第 3 項ただし書の場合における特例申出に、第 24 条第 1 項ただし書の規定は、第 2 項及び前項の場合に、第 24 条第 3 項及び第 4 項の規定は、第 3 項ただし書の場合における特例申出について準用する。

(条例第 20 条第 4 項の支給期間の特例)

第 24 条の 5 条例第 20 条第 4 項の規則で定める支給期間についての特例は、同項に規定する事業の実施期間（当該実施期間の日数が 4 年から同条第 1 項により算定される支給期間の日数を除いた日数を超える場合における当該超える日数を除く。）を同項の規定による支給期間に算入しないものとする。

様式第 24 号（第 24 条関係）を次のように改める。

様式第24号(第24条, 第24条の4関係)

受給期間延長等申請書

① 申請者	氏 名		性別	男・女	受給資格証 番 号	
	住所又は 居 所					
② 退職年月日	年 月 日					
③ この申請書を提出する理由	イ 妊娠, 出産, 育児, 疾病, 負傷等により職業に就くことができないため ロ 事業を開始等したため <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> 具体的理由 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; height: 40px; width: 60%; margin: 0 10px;"></div> </div>					
④ ③のイの理由が疾病又は負傷の場合	傷病の 名 称		診 療 担 当 者			
⑤ 職業に就くことができない期間又は事業を実施する期間	年 月 日から 年 月 日まで					
規則第24条第1項・第24条の4第2項の規定により上記のとおり申請します。 <div style="text-align: center;">年 月 日</div> 岡山市町村総合事務組合管理者 様 <div style="text-align: right;">申請者 氏名</div>						
※ 処 理 欄	延長期間 年 月 日から 年 月 日まで					

(注)

- 1 この申請は, 組合管理者に受給資格証(受給資格証の交付を受けていない場合は, 退職票)を添えて提出すること。
- 2 ⑤欄の期間が3年を超えるときは, 最大限3年間まで認められるものである。
- 3 ※印欄には, 記載しないこと。

様式第 25 号（第 24 条）を次のように改める。

様式第25号(第24条, 第24条の4関係)

受給期間延長等通知書

申請者氏名		受給資格証 番 号	
申請受理年月日	年 月 日		
受給期間延長等の理由	イ 妊娠, 出産, 育児, 疾病, 負傷等により職業に就くことができないため ロ 事業を開始等したため 具体的理由〔 〕		
職業に就くことができない期間又は事業を実施する期間	年 月 日から 年 月 日まで		
延長等後の受給期間満了年月日	年 月 日		
規則第24条第5項・第24条の4第4項の規定により上記のとおり受給期間を延長等する。 年 月 日 岡山市町村総合事務組合管理者 印			

(注)

- 1 この通知書は, 基本手当に相当する退職手当を受けるために必要なものであるから, 大切に保管すること。
- 2 受給期間延長申請書の記載内容に重大な変更があったとき(例えば, 申請書を提出する理由や期間に変更があったとき)には, 速やかにその旨を申し出るとともに, この通知書を提出すること。
- 3 受給期間延長等の理由がやんだときは, 速やかにその旨を届け出るとともに, 受給資格証(受給資格証の交付を受けていない場合には, 退職票)に添えてこの通知書を提出すること。

様式第28号(第29条関係)を次のように改める。

様式第28号(第29条関係)

公共職業訓練等受講届									
① 受給資格者に関する事項	氏 名		受給資格証番号						
	住所又は居所								
② 公共職業訓練等に関する事項	(1)種 類	1 公共職業訓練	2 雇用保険法第63条第1項第3号の講習及び訓練	3 障害者の雇用の促進等に関する法律第13条の適応訓練	4 高齢者等の雇用の安定等に関する法律第25条第1項の計画に準拠した同項第3号に掲げる訓練	5 雇用保険法第6条第5号に規定する船員の職業能力の開発及び向上に資する訓練又は講習として厚生労働大臣が定めるもの	6 職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律第4条第2項に規定する認定職業訓練		
	(2)職 種			(3)期 間			(4)昼夜間の別	昼間・夜間	
	(5)受講開始年月日	年 月 日		(6)終了予定年月日	年 月 日				
	この欄の記載事実に誤りのないことを証明する。								
	年 月 日 公共職業訓練等の施設の長の職 氏 名								
③ 寄宿に関する事項	(1)宿舎の事実	有・無		(2)寄宿開始年月日	年 月 日				
	(3)寄宿前の住所又は所								
	(4)家族の状況	氏 名	受給資格者との続柄	年 齢	職 業	同居・別居の別	別居している者の住所又は居所		
				歳	有・無	同居・別居			
				歳	有・無	同居・別居			
				歳	有・無	同居・別居			
				歳	有・無	同居・別居			
				歳	有・無	同居・別居			
				歳	有・無	同居・別居			
				歳	有・無	同居・別居			
④ 公共職業訓練等の受講を指示した公共職業安定所名									
規則第29条第1項の規定により上記のとおり届けます。 年 月 日 受給資格者 氏名 岡山県市町村総合事務組合管理者 殿									
※ 処 理 欄	基本手当	寄宿手当	証明認定						

(注) 1 この届書には、受給資格証を添えること。

2 この届書に記載された事項に変更があったときは、速やかに組合管理者に届け出ること。この場合においては、所要の証明書を添えること。

3 記載上の注意

イ ③欄の(4)の事項については、組織団体長の証明書を添えることを命じられることがあること。

ロ ※印欄には、記載しないこと。

様式第 41 号の 21（第 40 条関係）「裏面」を次のように改める。

様式第 41 号の 21（第 40 条関係）「裏面」

〔注意事項〕

- 1 申請者は、※印の欄には記入しないこと。また、該当する口に✓印を記入すること。
- 2 この申請書には、次に掲げる書類を添付すること。ただし、この申請書の提出前に既に組合に提出されたものと重複するものについては、添付する必要はないこと。
 - (1) 在学者等（小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程並びに特別支援学校の小学部及び中学部の在学者を除く。）の在学又は在籍を証明する書類
 - (2) 専修学校の在学者にあつては、修業年限を証明することができる書類、公共職業能力開発施設又は職業能力開発総合大学校の在学者にあつては、訓練課程の種類及び訓練期間を証明することができる書類、公共職業能力開発施設に準ずる施設において教育訓練等を受ける者にあつては、当該教育訓練等の内容を証明することができる書類（ただし、これらの書類が(1)に掲げる書類と兼ねることができる場合は、この限りでない。）
 - (3) 申請者と在学者等とが生計を同じくしていることを認めることのできる書類
 - (4) 在学者等が非常勤の職員等の死亡の当時その収入によって生計を維持していたことを認めることのできる書類
- 3 「年金証書の番号」の項は、この申請書を年金たる補償の請求書と同時に提出する場合は記入する必要はないこと。
- 4 新たに在学者等となった者がある場合は、この申請書により申請すること。この場合、「備考」の項に、その理由等を記入すること。

様式第 41 号の 31（第 40 条関係）を次のように改める。

様式第 41 号の 31 (第 40 条関係)「表面」

奨学援助金の支給に係る現状報告書		認定 番号	年 第	号
岡山県市町村総合事務組合管理者 様				
下記のとおり奨学援助金の支給に係る現状を報告します。 年 月 日 報告者の住所..... 氏 名.....				
1 報告者の受けている年金たる補償の種類		2 年金証書の番号		
<input type="checkbox"/> 傷病補償年金 <input type="checkbox"/> 障害補償年金 <input type="checkbox"/> 遺族補償年金		第 号		
在 学 者 等 に 関 する 事 項	氏 名			
	生 年 月 日	年 月 日生	年 月 日生	年 月 日生
	住 所			
	報告者との続柄			
	学校等の名称			
	学校等の所在地			
	入 学 等 年 月	年 月	年 月	年 月
	学 年	第 学年	第 学年	第 学年
	卒業等予定年月	年 月	年 月	年 月
	報告者との生計 同一関係の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
支給事由消滅年月	年 月	年 月	年 月	
支給事由が消滅した理由	<input type="checkbox"/> 卒 業 <input type="checkbox"/> 退 学 <input type="checkbox"/> その他 (内容)	<input type="checkbox"/> 卒 業 <input type="checkbox"/> 退 学 <input type="checkbox"/> その他 (内容)	<input type="checkbox"/> 卒 業 <input type="checkbox"/> 退 学 <input type="checkbox"/> その他 (内容)	
4 特 記 事 項				
5 添 付 書 類		<input type="checkbox"/> 在学証明書等（小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程並びに特別支援学校の小学部及び中学部の在学者を除く。） <input type="checkbox"/> 専修学校の在学者にあっては、修業年限を証明することができる書類、公共職業能力開発施設又は職業能力開発総合大学校の在学者にあっては、訓練課程の種類及び訓練期間を証明することができる書類、公共職業能力開発施設に準ずる施設において教育訓練等を受ける者にあっては、当該教育訓練等の内容を証明することができる書類（ただし、これらの書類が在学証明書等と兼ねることができる場合は、この限りでない。） <input type="checkbox"/> 報告者と在学者等が生計を同じくしていることを認めることのできる書類		

様式第 41 号の 31（第 40 条関係）「裏面」

〔注意事項〕

- 1 該当する□に✓印を記入すること。
- 2 「4 特記事項」の欄には、在学者等に関し、最近 1 年間において、停学、休学、留年等特記すべき事由がある場合に記入すること。
- 3 この報告書には、次に掲げる書類を添付すること。ただし、年金たる補償の受給権者の定期報告に添付する書類と重複するものについては、添付する必要はないこと。
 - (1) 在学者等（小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程並びに特別支援学校の小学部及び中学部の在学者を除く。）の在学又は在籍を証明する書類
 - (2) 専修学校の在学者にあつては、修業年限を証明することができる書類、公共職業能力開発施設又は職業能力開発総合大学校の在学者にあつては、訓練課程の種類及び訓練期間を証明することができる書類、公共職業能力開発施設に準ずる施設において教育訓練等を受ける者にあつては、当該教育訓練等の内容を証明することができる書類（ただし、これらの書類が(1)に掲げる書類と兼ねることができる場合は、この限りでない。）
 - (3) 報告者と在学者等が生計を同じくしていることを認めることのできる書類

附 則

- 1 この規則は、公布の日から施行し、この規則による改正後の岡山市町村総合事務組合の運営に関する条例施行規則（以下「新規則」という。）の規定は、令和４年７月１日から適用する。
- 2 この規則の施行の際現に提出され、又は交付されているこの規則による改正前の岡山市町村総合事務組合の運営に関する条例施行規則の規定による様式（次項において「旧様式」という。）により使用されている書類は、新規則の様式によるものとみなす。
- 3 この規則の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

新	旧
<p>(退職票の交付等)</p> <p>第 19 条 略</p> <p>2 退職票の交付を受けた者は、速やかに管轄職業安定所に出頭し、退職票 1 部を提出して求職の申込みをした上、他の 1 部にその旨証明をうけてこれを管理者に提出しなければならない。この場合において、その者が<u>第 24 条第 5 項又は第 24 条の 4 第 4 項の規定により受給期間延長等通知書</u>の交付を受けているときは、併せて提出しなければならない。</p> <p>(受給期間の延長の申出)</p> <p>第 24 条 条例第 20 条第 1 項の申出_____は、<u>受給期間延長等申請書（様式第 24 号）に医師の証明書その他の第 23 条各号に掲げる理由に該当することの事実を証明することができる書類及び受給資格証（受給資格証の交付を受けていない場合には、退職票。以下この条において同じ。）</u>を添えて管理者に提出することによって行うものとする。ただし、<u>受給資格証を添えて提出することができないことについて正当な理由があるときは、これを添えないことができる。</u></p> <p>2 <u>前項の_____申出は、当該申出に係る者が条例第 20 条第 1 項に規定する理由に該当するに至った日の翌日から、基本手当に相当する退職手当の支給を受ける資格に係る退職の日の翌日から起算して 4 年を経過する日までの間（同項の規定により加算された期間が 4 年に満たない場合は、当該期間の最後の日までの間）</u>にしなければならない。ただし、天災その他申出をしなかったことについてやむを得ない理由が<u>あるときは、</u>この限りでない。</p> <p>3 前項ただし書の場合における第 1 項の_____申出は、<u>当該理由が</u>やんだ日の翌日から起算して 7 日以内にしなければならない。</p> <p>4 <u>第 2 項ただし書の場合における第 1 項の申出は、受給期間延長等申請書に天災その他の申出をしなかったことについてやむを得ない理由を証明することができる書類を添えなければならない。</u></p>	<p>(退職票の交付等)</p> <p>第 19 条 略</p> <p>2 退職票の交付を受けた者は、速やかに管轄職業安定所に出頭し、退職票 1 部を提出して求職の申込みをした上、他の 1 部にその旨証明をうけてこれを管理者に提出しなければならない。この場合において、その者が<u>第 24 条第 4 項に規定する受給期間延長通知書</u>_____の交付を受けているときは、併せて提出しなければならない。</p> <p>(受給期間の延長の申出)</p> <p>第 24 条 条例第 20 条第 1 項の<u>規定による申出は、受給期間延長申請書（様式第 24 号）_____に受給資格証又は退職票</u>_____を添えて管理者に提出することによって行うものとする。ただし、<u>受給資格証を_____提出することができないことについて正当な理由があるときは、これを添えないことができる。</u></p> <p>2 <u>前項に規定する申出は、条例第 20 条第 1 項_____に規定する理由に該当するに至った日の翌日から起算して 1 箇月以内</u>_____にしなければならない。ただし、天災その他申出をしなかったことについてやむを得ない理由が<u>あるときは、</u>この限りでない。</p> <p>3 前項ただし書の場合における第 1 項に<u>規定する申出は、当該理由の</u>やんだ日の翌日から起算して 7 日以内にしなければならない。</p> <p><u>(新設)</u></p>

<p>5 管理者は、第 1 項の申出 _____ をした者が <u>条例第 20 条第 1 項に規定する理由に該当すると 認めたときは、その者に受給期間延長等通知書 (様式第 25 号) を交付しなければならない。この 場合 (第 1 項ただし書の規定により受給資格 証を添えないで同項の申出を受けたときを除 く。)</u>において、管理者は、<u>受給資格証</u>に必要な 事項を<u>記載した上</u>、返付しなければならない。</p> <p>6 前項の規定により<u>受給期間延長等通知書</u>の交 付を受けた者は、次の各号のいずれかに該当す る場合には、<u>速やかに</u>、その旨を管理者に<u>届け 出る</u>とともに、当該各号に掲げる書類を提出し なければならない。この場合において、管理者 は、提出を受けた書類に必要な事項を<u>記載した 上</u>、返付しなければならない。</p> <p>(1) <u>その者が提出した受給期間延長等申請書の</u> 記載内容に重大な変更があった場合 <u>交付を 受けた受給期間延長等通知書</u></p> <p>(2) 条例第 20 条第 1 項に規定する理由がやんだ 場合 <u>交付を受けた受給期間延長等通知書及 び受給資格証</u></p> <p>7 <u>第 1 項の申出は、代理人に行わせることがで きる。この場合において、代理人は、その資格 を証明する書類に同項に規定する書類を添えて 管理者に提出しなければならない。</u></p> <p>8 <u>前項の規定は、第 6 項の場合及び第 2 項ただ し書の場合における第 1 項の申出に、第 1 項た だし書の規定は、第 6 項の場合について準用す る。</u></p> <p><u>(条例第 20 条第 4 項の規則で定める事業)</u></p> <p><u>第 24 条の 2 条例第 20 条第 4 項の規則で定める事 業は、次の各号のいずれかに該当するものとす る。</u></p> <p>(1) <u>その事業を開始した日又はその事業に専念 し始めた日から起算して、30 日を経過する日 が、条例第 20 条第 1 項に規定する雇用保険法 第 20 条第 1 項を適用した場合における同項各 号に掲げる受給資格者の区分に応じ、当該各 号に定める期間の末日後であるもの</u></p> <p>(2) <u>その事業について当該事業を実施する受給 資格者が第 32 条第 1 項に規定する就業手当又</u></p>	<p>4 管理者は、第 1 項に<u>規定する申出</u>をした者が <u>条例第 20 条第 1 項に規定する理由に該当すると 認めたときは、その者に受給期間延長通知書 (様 式第 25 号) を交付するとともに受給資格証又 は退職票</u></p> <p>_____に必要な 事項を<u>記載し</u> _____, 返付しなければならない。</p> <p>5 前項の規定により<u>受給期間延長通知書</u> の交 付を受けた者は、次の各号のいずれかに該当す る場合には、<u>速やかに</u> その旨を管理者に<u>届け る</u>とともに、当該各号に掲げる書類を提出し なければならない。この場合において、管理者 は、提出を受けた書類に必要な事項を<u>記載し</u> _____, 返付しなければならない。</p> <p>(1) <u>受給期間延長申請書</u> _____ の 記載内容に重大な変更があった場合 <u>受給期 間延長通知書</u> _____</p> <p>(2) 条例第 20 条第 1 項に規定する理由がやんだ 場合 <u>受給期間延長通知書</u> _____ 及 び<u>受給資格証又は退職票</u> <u>(新設)</u></p> <p>6 <u>第 1 項ただし書</u> _____ _____の規定は、<u>前項</u> _____ の場合について準用す る。</p> <p><u>(新設)</u></p>
---	---

は再就職手当の支給を受けたもの

- (3) その事業により当該事業を実施する受給資格者が自立することができないと管理者が認めたもの

(条例第 20 条第 4 項の規則で定める職員)

第 24 条の 3 条例第 20 条第 4 項の規則で定める職員は、次の各号のいずれかに該当するものとする。

- (1) 条例第 20 条第 1 項に規定する退職の日以前に同条第 4 項に規定する事業を開始し、当該退職の日後に当該事業に専念する職員
(2) その他事業を開始した職員に準ずるものとして管理者が認めた職員

(支給の期間の特例の申出)

第 24 条の 4 条例第 20 条第 4 項に規定する雇用保険法第 20 条の 2 に規定する場合に相当するものとして規則で定める場合は、条例第 20 条第 1 項に規定する退職の日後に同条第 4 項に規定する事業を開始した職員又は前条に規定する職員が管理者にその旨を申し出た場合とする。

2 前項の申出は、受給期間延長等申請書（様式第 24 号）に登記事項証明書その他条例第 20 条第 1 項に規定する退職の日後に同条第 4 項に規定する事業を開始した職員又は前条に規定する職員に該当することの事実を証明することができる書類及び受給資格証（受給資格証の交付を受けていない場合には、退職票。以下この条において同じ。）を添えて管理者に提出することによって行うものとする。

3 前 2 項の申出（以下この条において「特例申出」という。）は、当該特例申出に係る者が条例第 20 条第 4 項に規定する事業を開始した日又は当該事業に専念し始めた日の翌日から起算して、2 箇月以内にしなければならない。ただし、天災その他申出をしなかったことについてやむを得ない理由があるときは、この限りでない。

4 管理者は、特例申出をした者が条例第 20 条第 1 項に規定する退職の日後に同条第 4 項に規定する事業を開始した職員又は前条に規定する職員に該当すると認めたときは、その者に受給期間

(新設)

(新設)

延長等通知書（様式第 25 号）を交付しなければならない。この場合（第 6 項の規定により準用する第 24 条第 1 項ただし書の規定により受給資格証を添えないで特例申出を受けたときを除く。）において、管理者は、受給資格証に必要な事項を記載した上、返付しなければならない。

5 前項の規定により受給期間延長等通知書の交付を受けた者は、次の各号のいずれかに該当する場合には、速やかに、その旨を管理者に届け出るとともに、当該各号に掲げる書類を提出しなければならない。この場合において、管理者は、提出を受けた書類に必要な事項を記載した上、返付しなければならない。

(1) その者が提出した受給期間延長等申請書の記載内容に重大な変更があった場合 交付を受けた受給期間延長等通知書

(2) 条例第 20 条第 4 項に規定する事業を廃止し、又は休止した場合 交付を受けた受給期間延長等通知書及び受給資格証

6 第 24 条第 7 項の規定は、特例申出及び前項の場合並びに第 3 項ただし書の場合における特例申出に、第 24 条第 1 項ただし書の規定は、第 2 項及び前項の場合に、第 24 条第 3 項及び第 4 項の規定は、第 3 項ただし書の場合における特例申出について準用する。

（条例第 20 条第 4 項の支給期間の特例）

第 24 条の 5 条例第 20 条第 4 項の規則で定める支給期間についての特例は、同項に規定する事業の実施期間（当該実施期間の日数が 4 年から同条第 1 項により算定される支給期間の日数を除いた日数を超える場合における当該超える日数を除く。）を同項の規定による支給期間に算入しないものとする。

（新設）

様式第24号(第24条、第24条の4関係)

受給期間延長等申請書

① 申請者	氏名		性別	男・女	受給資格証番号	
	住所又は居所					
② 退職年月日	年 月 日					
③ この申請書を提出する理由	イ 妊娠、出産、育児、疾病、負傷等により職業に就くことができないため ロ 事業を開始等したため					
	具体的理由					
④ ③のイの理由が疾病又は負傷の場合	傷病の名称		診療担当者			
⑤ 職業に就くことができない期間又は事業を実施する期間	年 月 日から 年 月 日まで					
規則第24条第1項・第24条の4第2項の規定により上記のとおり申請します。 年 月 日 岡山市町村総合事務組合管理者 様 申請者 氏名						
※ 処理欄	延長期間	年 月 日から 年 月 日まで				

(注)

- この申請は、組合管理者に受給資格証(受給資格証の交付を受けていない場合は、退職票)を添えて提出すること。
- ⑤欄の期間が3年を超えるときは、最大限3年間まで認められるものである。
- ※印欄には、記載しないこと。

様式第25号(第24条、第24条の4関係)

受給期間延長等通知書

申請者氏名		受給資格証番号	
申請受理年月日	年 月 日		
受給期間延長等の理由	イ 妊娠、出産、育児、疾病、負傷等により職業に就くことができないため ロ 事業を開始等したため		
	具体的理由		
職業に就くことができない期間又は事業を実施する期間	年 月 日から 年 月 日まで		
延長等後の受給期間満了年月日	年 月 日		
規則第24条第5項・第24条の4第4項の規定により上記のとおり受給期間を延長等する。 年 月 日 岡山市町村総合事務組合管理者 印			

(注)

- この通知書は、基本手当に相当する退職手当を受けるために必要なものであるから、大切に保管すること。
- 受給期間延長申請書の記載内容に重大な変更があったとき(例えば、申請書を提出する理由や期間に変更があったとき)には、速やかにその旨を申し出るとともに、この通知書を提出すること。
- 受給期間延長等の理由がやんだときは、速やかにその旨を届け出るとともに、受給資格証(受給資格証の交付を受けていない場合には、退職票)に添えてこの通知書を提出すること。

様式第24号(第24条関係)

受給期間延長申請書

① 申請者	氏名		性別	男・女	受給資格証番号	
	住所又は居所					
② 退職年月日	年 月 日					
③ 職業に就くことができない理由						
④ ③の理由が疾病又は負傷の場合	傷病の名称		診療担当者			
⑤ 職業に就くことができない期間	年 月 日から 年 月 日まで					
規則第24条第1項の規定により上記のとおり申請します。 年 月 日 岡山市町村総合事務組合管理者 様 申請者 氏名						
※ 処理欄	延長期間	年 月 日から 年 月 日まで				

(注)

- この申請は、組合管理者に受給資格証(受給資格証の交付を受けていない場合は、退職票)を添えて提出すること。
- ⑤欄の「職業に就くことができない期間」とは、③欄の理由により職業に就くことができない期間のことで、その期間が3年を超えるときは、最大3年間まで認められるものである。
- ※印欄には、記載しないこと。

様式第25号(第24条関係)

受給期間延長通知書

申請者氏名		受給資格証番号	
申請受理年月日	年 月 日		
受給期間延長の理由			
延長後の受給期間満了年月日	年 月 日		
規則第24条第4項の規定により上記のとおり受給期間を延長する。 年 月 日 岡山市町村総合事務組合管理者 印			

(注)

- この通知書は、基本手当に相当する退職手当を受けるために必要なものであるから、大切に保管すること。
- 受給期間延長申請書の記載内容に重大な変更があったとき(例えば、職業に就くことができない理由や期間に変更があったとき)速やかにその旨を申し出るとともに、この通知書を提出すること。
- 職業の就くことができない理由がやんだときは、速やかにその旨を届け出るとともに、受給資格証(受給資格証の交付を受けていない場合には、退職票)に添えてこの通知書を提出すること。

様式第28号(第29条関係)

公共職業訓練等受講届									
① 受給資格者に関する事項	氏 名							受給資格証番号	
② 公共職業訓練等に関する事項	住所又は居所								
	(1)種 類	1 公共職業訓練	2 雇用保険法第63条第1項第3号の講習及び訓練	3 障害者の雇用の促進等に関する法律第13条の通称訓練	4 高齢者等の雇用の安定等に関する法律第25条第1項の計画に準拠した同項第3号に掲げる訓練	5 雇用保険法第63条第5号に規定する船員の職業能力の開発及び向上に資する訓練又は講習として厚生労働大臣が定めるもの	6 職業訓練の実施等による特定求職者の就業の支援に関する法律第4条第2項に規定する認定職業訓練		
	(2)職 種			(3)期 間			(4)昼夜間の別	昼間・夜間	
	(5)受講開始年月日	年 月 日		(6)終了予定年月日	年 月 日				
この欄の記載事実と誤りのないことを証明する。 年 月 日									
公共職業訓練等の施設の長の職 氏 名									
③ 寄宿に関する事項	(1)寄宿の事実	有・無		(2)寄宿開始年月日	年 月 日				
	(3)寄宿前の住所又は居所								
	(4)家族の状況	氏 名	受給資格者との続柄	年 齢	職 業	同居・別居の別	別居している者の住所又は居所		
						歳 有・無 同居・別居			
						歳 有・無 同居・別居			
						歳 有・無 同居・別居			
						歳 有・無 同居・別居			
						歳 有・無 同居・別居			
						歳 有・無 同居・別居			
						歳 有・無 同居・別居			
						歳 有・無 同居・別居			
						歳 有・無 同居・別居			
④ 公共職業訓練等の受講を指示した公共職業安定所名									
規則第29条第1項の規定により上記のとおり届けます。 年 月 日									
受給資格者 氏名									
岡山県山市町村総合事務組合管理者 殿									
※ 処 理 欄	基本手当	寄宿手当	証明認定						

(注) 1 この届書には、受給資格証を添えること。
2 この届書に記載された事項に変更があったときは、速やかに組合管理者に届け出ること。この場合においては、所要の証明書を添えること。
3 記載上の注意
イ ③欄の(4)の事項については、組織団体の証明書を添えることを命じられることがあること。
ロ ※印欄には、記載しないこと。

様式第41号の21(第40条関係)「裏面」

〔注意事項〕

- 申請者は、※印の欄には記入しないこと。また、該当する口に✓印を記入すること。
- この申請書には、次に掲げる書類を添付すること。ただし、この申請書の提出前に既に組合に提出されたものと重複するものについては、添付する必要はないこと。
 - 在学者等（小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程並びに特別支援学校の小学部及び中学部の在学者を除く。）の在学又は在校を証明する書類
 - 専修学校の在学者にあっては、修業年限を証明することができる書類、公共職業能力開発施設又は職業能力開発総合大学校の在学者にあっては、訓練課程の種類及び訓練期間を証明することができる書類、公共職業能力開発施設に準ずる施設において教育訓練等を受ける者にあっては、当該教育訓練等の内容を証明することができる書類（ただし、これらの書類が(1)に掲げる書類と兼ねることができる場合は、この限りでない。）
 - 申請者と在学者等とが生計を同じくしていることを認めることのできる書類
 - 在学者等が非常勤の職員等の死亡の当時その収入によって生計を維持していたことを認めることのできる書類
- 「年金証書の番号」の項は、この申請書を年金たる補償の請求書と同時に提出する場合は記入する必要はないこと。
- 新たに在学者等となった者がある場合は、この申請書により申請すること。この場合、「備考」の項に、その理由等を記入すること。

様式第28号(第29条関係)

公共職業訓練等受講届									
① 受給資格者に関する事項	氏 名							受給資格証番号	
② 公共職業訓練等に関する事項	住所又は居所								
	(1)種 類	1 公共職業訓練	2 雇用保険法第63条第1項第3号の講習及び訓練	3 障害者の雇用の促進等に関する法律第13条の通称訓練	4 高齢者等の雇用の安定等に関する法律第25条第1項の計画に準拠した同項第3号に掲げる訓練	5 雇用保険法第63条第5号に規定する船員の職業能力の開発及び向上に資する訓練又は講習として厚生労働大臣が定めるもの			
	(2)職 種			(3)期 間			(4)昼夜間の別	昼間・夜間	
	(5)受講開始年月日	年 月 日		(6)終了予定年月日	年 月 日				
この欄の記載事実と誤りのないことを証明する。 年 月 日									
公共職業訓練等の施設の長の職 氏 名									
③ 寄宿に関する事項	(1)寄宿の事実	有・無		(2)寄宿開始年月日	年 月 日				
	(3)寄宿前の住所又は居所								
	(4)家族の状況	氏 名	受給資格者との続柄	年 齢	職 業	同居・別居の別	別居している者の住所又は居所		
						歳 有・無 同居・別居			
						歳 有・無 同居・別居			
						歳 有・無 同居・別居			
						歳 有・無 同居・別居			
						歳 有・無 同居・別居			
						歳 有・無 同居・別居			
						歳 有・無 同居・別居			
						歳 有・無 同居・別居			
④ 公共職業訓練等の受講を指示した公共職業安定所名									
規則第29条第1項の規定により上記のとおり届けます。 年 月 日									
受給資格者 氏名									
岡山県山市町村総合事務組合管理者 殿									
※ 処 理 欄	基本手当	寄宿手当	証明認定						

(注) 1 この届書には、受給資格証を添えること。
2 この届書に記載された事項に変更があったときは、速やかに組合管理者に届け出ること。この場合においては、所要の証明書を添えること。
3 記載上の注意
イ ③欄の(4)の事項については、組織団体の証明書を添えることを命じられることがあること。
ロ ※印欄には、記載しないこと。

様式第41号の21(第40条関係)「裏面」

〔注意事項〕

- 申請者は、※印の欄には記入しないこと。また、該当する口に✓印を記入すること。
- この申請書には、次に掲げる書類を添付すること。ただし、この申請書の提出前に既に組合に提出されたものと重複するものについては、添付する必要はないこと。
 - 在学者等（義務教育学校の在学者を除く。）の在学又は在校を証明する書類（公共職業能力開発施設又は職業能力開発総合大学校の在学者にあっては、訓練課程の種類及び訓練期間を証明することができるものであること。）
 - 申請者と在学者等とが生計を同じくしていることを認めることのできる書類
 - 在学者等が非常勤の職員等の死亡の当時その収入によって生計を維持していたことを認めることのできる書類
- 「年金証書の番号」の項は、この申請書を年金たる補償の請求書と同時に提出する場合は記入する必要はないこと。
- 新たに在学者等となった者がある場合は、この申請書により申請すること。この場合、「備考」の項に、その理由等を記入すること。

様式第 41 号の 31 (第 40 条関係)「表面」

奨学支援金の支給に係る現状報告書		認定 番号	年 第	号
岡山県市町村総合事務組合管理者 様				
下記のとおり奨学支援金の支給に係る現状を報告します。 年 月 日 報告者の住所..... 氏 名.....				
1 報告者の受けている年金たる補償の種類 <input type="checkbox"/> 傷病補償年金 <input type="checkbox"/> 障害補償年金 <input type="checkbox"/> 遺族補償年金		2 年金証書の番号 第 号		
3 在学者等に 関する 事項	氏 名			
	生 年 月 日	年 月 日生	年 月 日生	年 月 日生
	住 所			
	報告者との続柄			
	学校等の名称			
	学校等の所在地			
	入 学 等 年 月	年 月	年 月	年 月
	学 年	第 学年	第 学年	第 学年
	卒業等予定年月	年 月	年 月	年 月
	報告者との生計 同一関係の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
支給事由消滅年月	年 月	年 月	年 月	
支給事由が消 滅した理由	<input type="checkbox"/> 卒 業 <input type="checkbox"/> 退 学 <input type="checkbox"/> その他 (内容)	<input type="checkbox"/> 卒 業 <input type="checkbox"/> 退 学 <input type="checkbox"/> その他 (内容)	<input type="checkbox"/> 卒 業 <input type="checkbox"/> 退 学 <input type="checkbox"/> その他 (内容)	
4 特 記 事 項				
5 添 付 書 類				<input type="checkbox"/> 在学証明書等（小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程並びに特別支援学校の小学部及び中学部の在学者を除く。） <input type="checkbox"/> 専修学校の在学者にあっては、修業年限を証明することができる書類、公共職業能力開発施設又は職業能力開発総合大学校の在学者にあっては、訓練課程の種類及び訓練期間を証明することができる書類、公共職業能力開発施設に準ずる施設において教育訓練等を受ける者にあっては、当該教育訓練等の内容を証明することができる書類（ただし、これらの書類が在学証明書等と兼ねることができる場合は、この限りでない。） <input type="checkbox"/> 報告者と在学者等が生計を同じくしていることを認めることのできる書類

様式第 41 号の 31 (第 40 条関係)「裏面」

〔注意事項〕

- 該当する□に✓印を記入すること。
- 「4 特記事項」の欄には、在学者等に関し、最近1年間に於いて、停学、休学、留年等特記すべき事由がある場合に記入すること。
- この報告書には、次に掲げる書類を添付すること。ただし、年金たる補償の受給権者の定期報告に添付する書類と重複するものについては、添付する必要はないこと。
 - 在学者等（小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程並びに特別支援学校の小学部及び中学部の在学者を除く。）の在学又は在校を証明する書類
 - 専修学校の在学者にあっては、修業年限を証明することができる書類、公共職業能力開発施設又は職業能力開発総合大学校の在学者にあっては、訓練課程の種類及び訓練期間を証明することができる書類、公共職業能力開発施設に準ずる施設において教育訓練等を受ける者にあっては、当該教育訓練等の内容を証明することができる書類（ただし、これらの書類が(1)に掲げる書類と兼ねることができる場合は、この限りでない。）
 - 報告者と在学者等が生計を同じくしていることを認めることのできる書類

様式第 41 号の 31 (第 40 条関係)

奨学支援金の支給に係る現状報告書		認定 番号	年 第	号
岡山県市町村総合事務組合管理者 様				
下記のとおり奨学支援金の支給に係る現状を報告します。 年 月 日 報告者の住所..... 氏 名.....				
1 報告者の受けている年金たる補償の種類 <input type="checkbox"/> 傷病補償年金 <input type="checkbox"/> 障害補償年金 <input type="checkbox"/> 遺族補償年金		2 年金証書の番号 第 号		
3 在学者等に 関する 事項	氏 名			
	生 年 月 日	年 月 日生	年 月 日生	年 月 日生
	住 所			
	報告者との続柄			
	学校等の名称			
	学校等の所在地			
	入 学 等 年 月	年 月	年 月	年 月
	学 年	第 学年	第 学年	第 学年
	卒業等予定年月	年 月	年 月	年 月
	報告者との生計 同一関係の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
支給事由消滅年月	年 月	年 月	年 月	
支給事由が消 滅した理由	<input type="checkbox"/> 卒 業 <input type="checkbox"/> 退 学 <input type="checkbox"/> その他 (内容)	<input type="checkbox"/> 卒 業 <input type="checkbox"/> 退 学 <input type="checkbox"/> その他 (内容)	<input type="checkbox"/> 卒 業 <input type="checkbox"/> 退 学 <input type="checkbox"/> その他 (内容)	
4 特 記 事 項				
5 添 付 書 類				<input type="checkbox"/> 在学証明書等（義務教育学校の在学者を除く。） <input type="checkbox"/> 報告者と在学者等が生計を同じくしていることを認めることのできる書類

〔注意事項〕

- 該当する□に✓印を記入すること。
- 「4 特記事項」の欄には、在学者等に関し、最近1年間に於いて、停学、休学、留年等特記すべき事由がある場合に記入すること。
- この報告書には、次に掲げる書類を添付すること。ただし、年金たる補償の受給権者の定期報告に添付する書類と重複するものについては、添付する必要はないこと。
 - 在学者等（義務教育学校の在学者を除く。）の在学又は在校を証明する書類（公共職業能力開発施設又は職業能力開発総合大学校の在学者にあっては、訓練課程の種類及び訓練期間を証明することができるものであること。）
 - 報告者と在学者等が生計を同じくしていることを認めることのできる書類

(追加)